

## 1. 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断されます。

### 算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$

### 有形固定資産減価償却率

	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産-非償却資産 +減価償却累計額(千円)	有形固定資産 減価償却率
R2 年度	24,986,735	39,003,808	64.1%
R1 年度	24,353,910	38,782,162	62.8%
H30 年度	23,504,765	38,283,578	61.4%
H29 年度	23,834,669	38,651,367	61.7%
H28 年度	23,162,066	37,975,119	61.0%

### <参考>

### 事業用資産における減価償却累計額

	減価償却累計額 (千円)	事業用資産-非償却資産 +減価償却累計額(千円)	有形固定資産 減価償却率
R2 年度	13,440,888	20,382,878	65.9%
R1 年度	13,008,115	20,200,906	64.4%
H30 年度	12,492,121	19,904,217	62.8%
H29 年度	11,683,247	19,055,079	61.3%
H28 年度	11,387,492	18,464,495	61.7%

※事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、庁舎、学校、公民館、福祉施設など

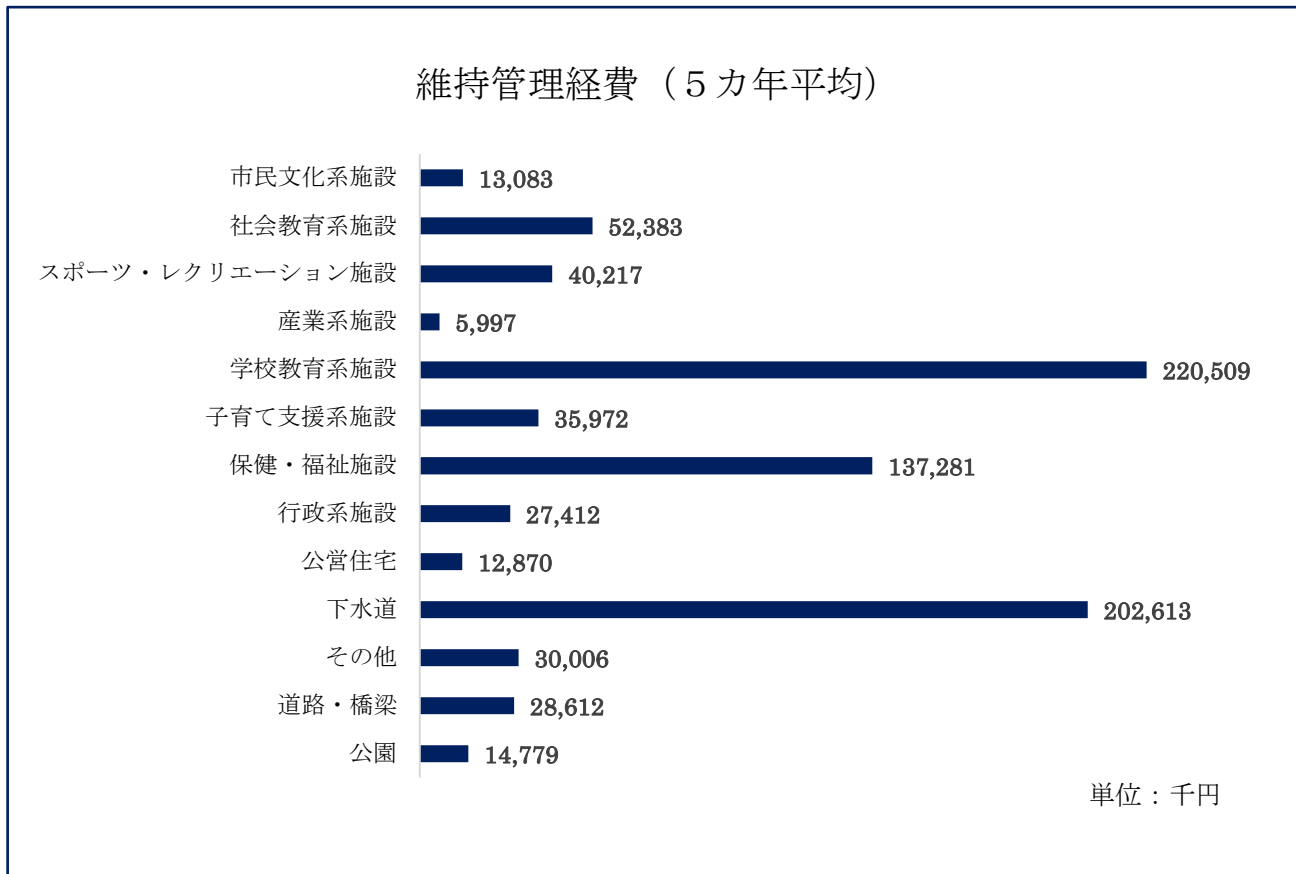
### インフラ資産における減価償却累計額

	減価償却累計額 (千円)	インフラ資産-非償却資産 +減価償却累計額(千円)	有形固定資産 減価償却率
R2 年度	11,188,779	18,001,840	62.2%
R1 年度	10,860,615	17,848,544	60.8%
H30 年度	10,530,181	17,781,014	59.2%
H29 年度	11,556,975	18,903,321	61.1%
H28 年度	11,212,872	18,838,591	59.5%

※インフラ資産とは、社会基盤となる資産で、道路、橋、公園など

## 2. 維持管理に係る経費

平成28年度から令和2年度までの5年間について、施設類型ごとに要した維持管理に係る経費をまとめると、以下のようになります。



※維持管理に係る経費は、施設カルテ「運営概要の経費」（需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料）並びに地方財政状況調査「施設の管理費等の状況」「道路関係経費の状況」及び地方公営企業決算状況調査「経営分析に関する調（一）」から算出

### 3. 過去に行った対策の実績

#### ■個別施設計画の策定

令和2年度に策定された「遠賀町個別施設計画」は、遠賀町公共施設等総合管理計画に基づき各施設の重要度や劣化度などに応じて、改修や整備の時期や整備の優先順位等の判断を行い、施設ごとの今後の方向性を定めたものです。

また、限られた財源の中で、安全な状態を保ちながら、計画的に適正な施設の維持管理・運営を行っていくために、コストの平準化を図り、財政運営にもつなげていくことを目的としています。

#### ■点検・診断等の実施体制の整備

公共建築物の施設管理者等が施設を適正に管理するため、遠賀町個別施設計画に基づき劣化状況調査を実施し、点検・診断によって得られた個別施設の状況について、施設ごとに整理しました。

#### ■指定管理者の活用

次の施設について、指定管理者制度を活用し、施設の管理や運営を行っています。

分類	施設の名称
社会教育系施設	遠賀町立図書館
スポーツ・レクリエーション施設	遠賀総合運動公園
保健・福祉施設	ふれあいの里

※指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を行う民間事業者等を指定管理者として指定することにより、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とした制度です。

## 4. 長寿命化対策を反映した場合の見込み及び対策の効果額

### ■建物の耐用年数

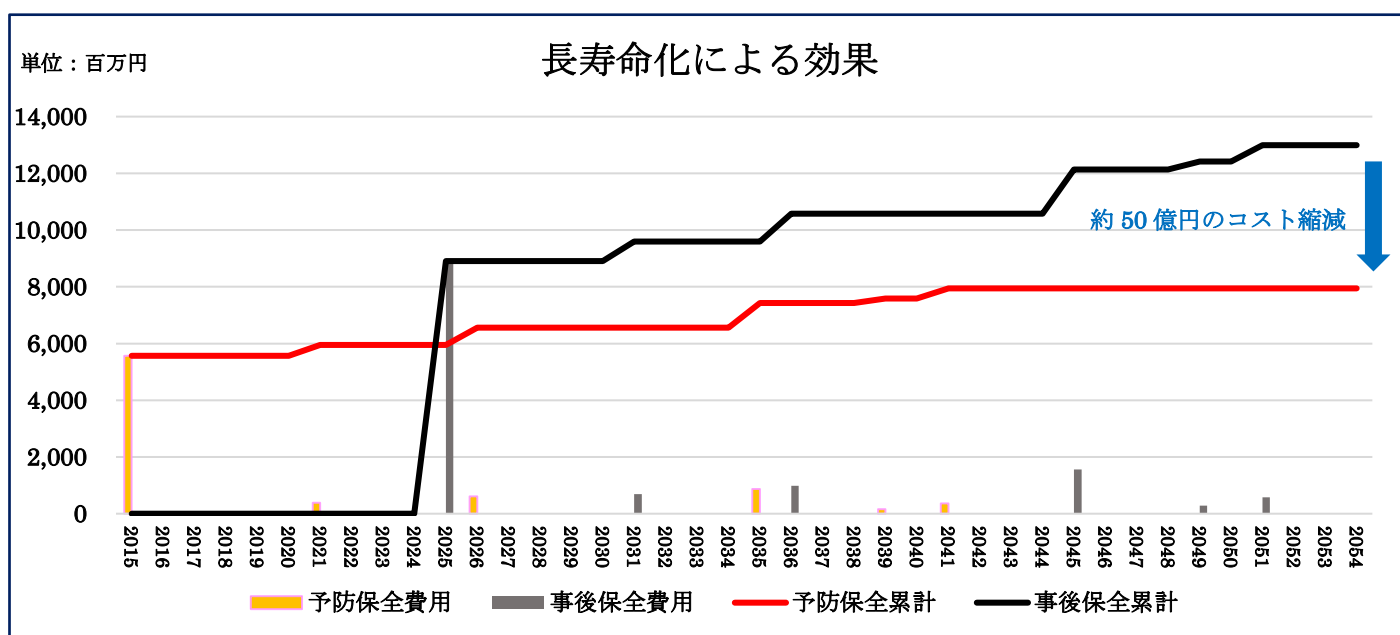
従来の事後保全型による単純更新を行う場合は、鉄筋コンクリート造建物の法定耐用年数が50年となっていることから、建築の50年後に建替えが必要となります。

一方、予防保全型による長寿命化対策を行う場合は、法定耐用年数が経過する前に長寿命化対策を実施し、その後に建替えを行うこととなります。社団法人日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」では、建築物全体の望ましい目標使用年数として、普通品質の鉄筋コンクリート造の場合、50～80年とされています。これを踏まえ、建築の40年後に長寿命化対策を実施し、建築の80年後に建替えを行うこととします。

### ■長寿命化対策を反映した場合の効果

○建物（学校施設及び町営住宅を除く）

今後40年間における更新に要する経費については、従来の事後保全型の場合は約130億円、予防保全型の場合は約80億円となり、約50億円のコスト削減効果が見込まれます。

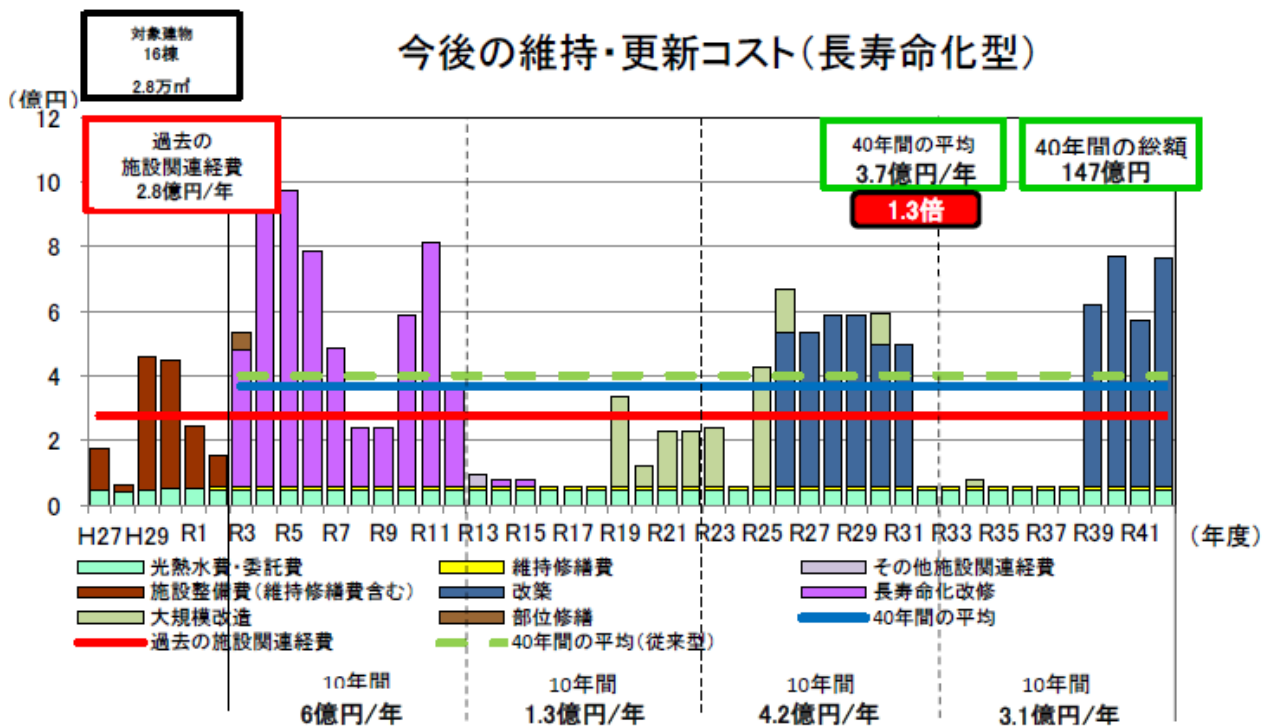
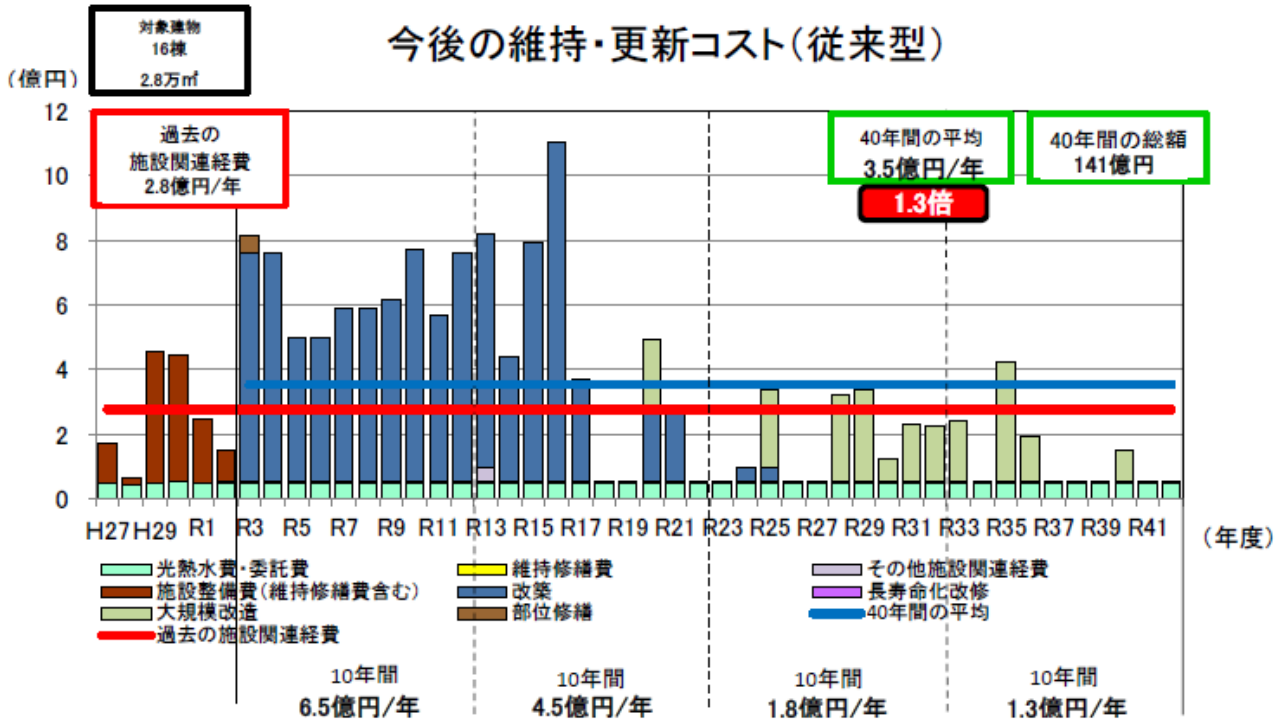


※長寿命化対策及び建替えに係る費用は、遠賀町公共施設個別施設計画「対策費用」（大規模改修・建替）から算出

○建物（学校施設）

事後保全型の維持・更新を行った場合、40年間の累計で141億円の費用が発生します。一方、予防保全型で維持・更新を行った場合は40年間の累計で147億円の費用が発生し、事後保全型よりも約6億円のコスト増となります。

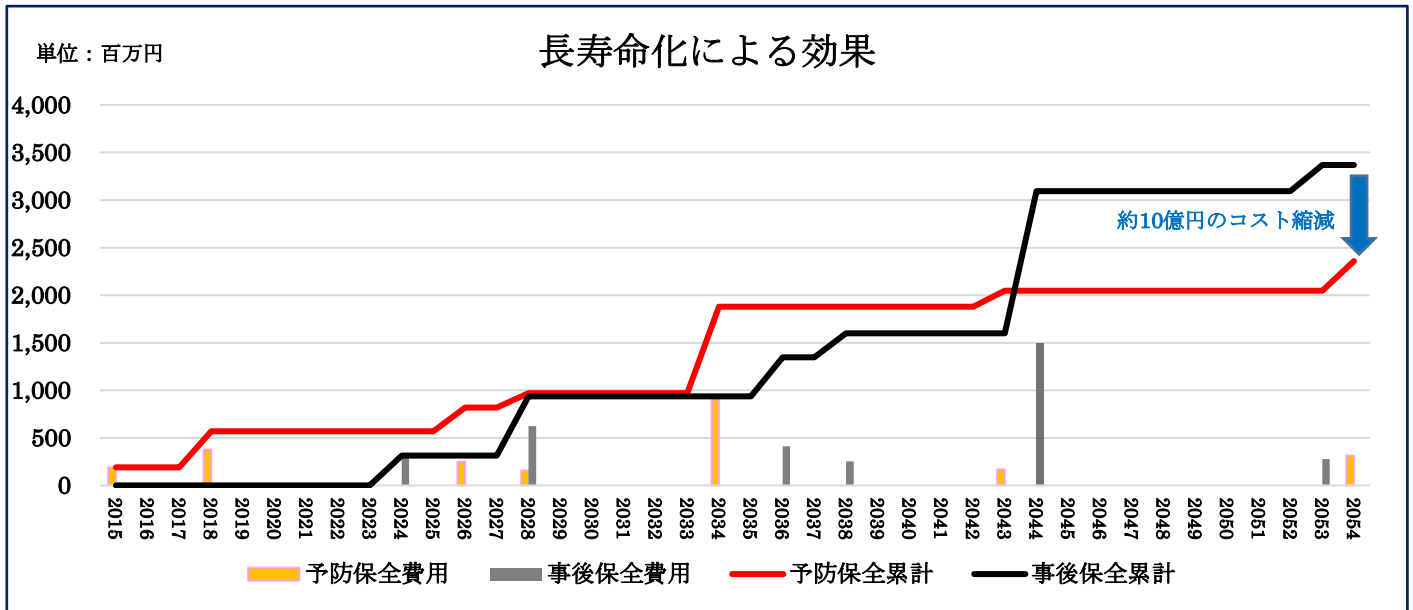
■従来型と長寿命化型のコスト比較(学校施設のみ)



出典：遠賀町公共施設個別施設計画（遠賀町学校施設等長寿命化計画）

○建物（町営住宅）

今後 40 年間に於ける更新に要する経費については、従来の事後保全型の場合は約 34 億円、予防保全型の場合は約 24 億円となり、約 10 億円のコスト削減効果が見込まれます。



※長寿命化対策及び建替えに係る費用は、遠賀町公共施設等総合管理計画「更新（建替）及び大規模改修の単価」（公営住宅）及び施設カルテ「建物概要」（完成年月日・延べ床面積）から算出

## 5. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### ■ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等の改修・更新時には、住民ニーズや施設の状態を踏まえながら、ユニバーサルデザインを推進します。

※ユニバーサルデザインとは、年齢、性別、身体能力、国籍など人々が持つさまざまな特性や違いを超え、すべての人に配慮して心豊かな暮らしづくりを行っていかこうとする考え方を示します。

## 6. 計画の推進にあたって

### ■PDCAサイクルの推進方針

本計画の進捗管理にあたっては、PDCAサイクルにより、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）を継続的に実施することで、効率化、効果的に推進します。

